

頁	通番	項目名	出典	備考
3	1	名目GDP（国内総生産）	内閣府「国民経済計算」	2019年7-9月期 2次速報値（名目季節調整系列、実質季節調整系列） 国内総生産（支出側）
3	2	国民総所得（名目GNI）	内閣府「国民経済計算」	2019年7-9月期 2次速報値（名目季節調整系列、実質季節調整系列） 国内総生産（支出側）
4	3	景気回復の長さ	内閣府「第18回景気動向指数研究会資料」及び「月例経済報告」から作成	
4	4	企業収益	財務省「法人企業統計調査」	
4	5	設備投資	内閣府「国民経済計算」	2019年7-9月期 2次速報値（名目・年度） 民間企業設備
4	6	倒産件数	株式会社東京商工リサーチ（TSR） 「全国企業倒産状況」	
4	7	企業景況感（業況判断DI）	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」	
5	8	就業者数	総務省「労働力調査詳細集計」	
5	9	完全失業率	総務省「労働力調査基本集計」	
5	10	有効求人倍率	厚生労働省「職業安定業務統計」	
5	11	正社員の有効求人倍率	厚生労働省「職業安定業務統計」	
6	12	名目雇用者報酬	内閣府「国民経済計算」	2019年7-9月期 2次速報値（雇用者報酬）
6	13	賃金改定でベースアップを行った企業の割合（一般職）	厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」 日本労働組合総連合会「2019春季生活闘争第7回（最終）回答集計結果について」	賃金の改定を実施し又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業で定期昇給制度がある企業のうち、ペア等と定昇を区別している企業で、ペアを行った・行うと答えた企業の割合
6	14	最低賃金(加重平均額)	厚生労働省「令和元年度地域別最低賃金額答申状況」	
6	15	パート時給	厚生労働省「毎月勤労統計」	

頁	通番	項目名	出典	備考
7	16	生活への満足度	内閣府「国民生活に関する世論調査」	「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。」という問に「満足している」又は「まあ満足している」と答えた人の割合
7	17	生活保護受給世帯数(高齢者世帯除く)	厚生労働省「被保護者調査」	
7	18	相対的貧困率(全国消費実態調査)	総務省「全国消費実態調査」	
7	19	子どもの貧困率(全国消費実態調査)	総務省「全国消費実態調査」	
8	20	基礎的財政収支(対GDP比)	内閣府「中長期の経済財政に関する試算(2020年1月17日公表)」	
8	21	利払いを含む財政収支(対GDP比)	内閣府「中長期の経済財政に関する試算(2020年1月17日公表)」	
8	22	国・地方の公債等残高(対GDP比)	内閣府「中長期の経済財政に関する試算(2020年1月17日公表)」	
8	23	国・地方の税収	財務省	国は一般会計税収、地方は地方税+地方譲与税+超過課税・法定外税+地方法人税の合計
8	24	公的年金運用益(GPIFの累積収益額)	厚生労働省	年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の累積収益額
8	25	企業年金運用益	厚生労働省	企業年金連合会「企業年金実態調査」、信託協会の「企業年金受託概況」等に基づき厚生労働省において推計
9	26	女性の就業者数	総務省「労働力調査詳細集計」	
9	27	女性(15~64歳)の就業率	総務省「労働力調査基本集計」	
9	28	日本と米国の女性(25歳以上)就業率の比較	総務省「労働力調査基本集計」 ILOSTAT	
9	29	女性管理職比率(課長相当職)	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成	各年6月現在
9	30	上場企業の女性役員数	東洋経済新報社「役員四季報」	各年7月31日現在

頁	通番	項目名	出典	備考
10	31	子育て世代(25～44歳)の女性就業率	総務省「労働力調査基本集計」	
10	32	女性の年齢階級別就業率	総務省「労働力調査基本集計」	
10	33	保育の受皿	厚生労働省「待機児童解消加速化プラン集計結果」	各年4月1日現在
10	34	保育士の年収	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成	「6年間で12.1%の処遇改善」は、2013～2018年度以降の予算における公定価格の積算上の改善率を足し上げたものであり、「賃金構造基本統計調査」による実際の改善率とは異なる。
10	35	介護職員数	厚生労働省	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」等に基づき厚生労働省において推計(各年10月1日現在) 216万人は、市町村による第7期介護保険事業計画に位置づけられたサービス見込み量(総合事業を含む)等に基づく都道府県による推計値を集計したもの。
11	36	高齢者(65歳以上)の就業者数	総務省「労働力調査詳細集計」	
11	37	各国の65～69歳の就業率(2018年)	総務省「労働力調査基本集計」 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」	
11	38	健康寿命	厚生労働科学研究班「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」	
11	39	若年失業率(15～24歳)	総務省「労働力調査基本集計」	
11	40	就職率	文部科学省・厚生労働省「大学等卒業者の就職状況調査」、文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」	「大学等卒業者の就職状況調査」各年4月1日現在 「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」各年3月末現在
12	41	正規雇用者数	総務省「労働力調査詳細集計」	
12	42	雇用形態の転換(15～54歳)	総務省「労働力調査詳細集計」	
12	43	不本意非正規雇用者比率	総務省「労働力調査詳細集計」	
12	44	障害者雇用者数(民間企業)	厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」	各年6月1日現在
12	45	障害者の実雇用率(民間企業)	厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」	各年6月1日現在

頁	通番	項目名	出典	備考
13	46	有効求人倍率	厚生労働省「職業安定業務統計」	
13	47	企業の景況感(業況判断DI)	日本銀行本店及び各支店「全国企業短期経済観測調査」	
13	48	就業者数(2012年→2018年)	総務省「労働力調査基本集計」	
13	49	地方圏商業地の地価変動率	国土交通省「地価公示」	各年1月1日現在
14	50	中小企業の景況感(業況判断DI)	日本銀行本店及び各支店「全国企業短期経済観測調査」	
14	51	中小企業の倒産件数	株式会社東京商工リサーチ(TSR) 「全国企業倒産状況」	
14	52	生産農業所得	農林水産省「生産農業所得統計」	
14	53	PPP/PFIの契約期間中の総収入	内閣府「第16回PFI推進委員会計画部会資料」	当該年度に契約締結した事業から見込まれる民間事業者の契約期間中の売り上げを一括計上
15	54	訪日外国人旅行者数	日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」	
15	55	訪日外国人旅行消費額	観光庁「訪日外国人消費動向調査」	
15	56	消費税免税店数	観光庁「都道府県別消費税免税店数について」 地方運輸局等管轄地域別(国税庁集計データを基に観光庁作成)	2012年は4月1日時点、2019年は10月1日時点
15	57	訪日リピーター	日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」、「訪日外国人消費動向調査」により観光庁作成	
15	58	日本港湾へのクルーズ船の寄港回数	国土交通省「我が国のクルーズ等の動向(調査結果)」	
16	59	地方部での外国人延べ宿泊者数	観光庁「宿泊旅行統計調査」 沖縄県「沖縄県入域観光客統計概況」 ハワイ州観光局「Visitor Statistics」	
16	60	赤坂・京都迎賓館来訪者数	内閣府	

頁	通番	項目名	出典	備考
16	61	皇居東御苑来訪者数	宮内庁「皇居東御苑入園者数の推移」	
16	62	京都御所来訪者数	宮内庁	
17	63	対内直接投資残高	財務省「本邦対外資産負債残高」	
17	64	法人実効税率	財務省	
17	65	対外直接投資残高	財務省「本邦対外資産負債残高」	
17	66	直接投資収益	財務省「国際収支状況」	
18	67	財貨・サービスの輸出額	内閣府「国民経済計算」	2019年7-9月期 2次速報値（名目・年度） 財貨・サービス（輸出）
18	68	旅行収支	財務省「国際収支状況」	
18	69	海外からの所得(受取)	内閣府「国民経済計算」	2019年7-9月期 2次速報値（名目・年度） 財貨・サービス（輸出）
18	70	中堅・中小企業の輸出額及び現地法人売上高	経済産業省	
18	71	日本企業のインフラシステム受注	内閣官房「第30回、第37回、第43回経協インフラ戦略会議資料」	
19	72	農林水産物・食品輸出額	農林水産省「農林水産物・食品の輸出に関する統計情報」	
19	73	海外の日本食レストラン数	農林水産省「海外日本食レストラン数の調査結果の公表」	
19	74	原子力災害を受けた日本産農林水産物・食品に対する輸入規制	外務省「東京電力福島第一原発事故を受けた諸外国・地域の輸入規制（現状、緩和・撤廃の動向）（最新）」	
20	75	各国との経済連携の進展	内閣官房、外務省	

頁	通番	項目名	出典	備考
20	76	TPP11の経済効果	内閣官房「日EU・EPA等の経済効果分析」	
20	77	日EU・EPAの経済効果	内閣官房「日EU・EPA等の経済効果分析」	
20	78	日米貿易協定の経済効果	内閣官房「日米貿易協定の経済効果分析」	